

貸借対照表

一般会計

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,487,448	固定負債	5,064,919
有形固定資産	20,020,907	地方債	3,900,456
事業用資産	10,262,119	長期未払金	121,978
土地	2,979,061	退職手当引当金	1,042,485
立木竹	402,573	損失補償等引当金	-
建物	15,834,395	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,227,904	流動負債	666,545
工作物	893,311	1年内償還予定地方債	543,974
工作物減価償却累計額	△ 646,562	未払金	27,523
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,666
航空機	-	預り金	35,684
航空機減価償却累計額	-	その他	4,698
その他	-	負債合計	5,731,464
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,245	固定資産等形成分	22,581,085
インフラ資産	9,301,455	余剰分(不足分)	△ 5,540,361
土地	564,869		
建物	494,134		
建物減価償却累計額	△ 443,639		
工作物	44,275,408		
工作物減価償却累計額	△ 35,680,311		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,994		
物品	1,205,919		
物品減価償却累計額	△ 748,587		
無形固定資産	2,981		
ソフトウェア	159		
その他	2,822		
投資その他の資産	1,463,560		
投資及び出資金	344,887		
有価証券	4,450		
出資金	340,437		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,552		
長期貸付金	23,088		
基金	1,083,533		
減債基金	271,219		
その他	812,314		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 501		
流動資産	1,284,740		
現金預金	173,784		
未収金	5,287		
短期貸付金	38,468		
基金	1,067,220		
財政調整基金	1,067,220		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
資産合計	22,772,188	純資産合計	17,040,724
		負債及び純資産合計	22,772,188

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	5,092,406		
業務費用	3,163,520		
人件費	879,170		
職員給与費	707,435		
賞与等引当金繰入額	54,666		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	117,069		
物件費等	2,217,877		
物件費	795,025		
維持補修費	37,198		
減価償却費	1,385,654		
その他	-		
その他の業務費用	66,473		
支払利息	40,575		
徴収不能引当金繰入額	521		
その他	25,377		
移転費用	1,928,885		
補助金等	822,184		
社会保障給付	477,498		
他会計への繰出金	627,634		
その他	1,570		
経常収益	184,695		
使用料及び手数料	69,336		
その他	115,358		
純経常行政コスト	4,907,711		
臨時損失	11,754		
災害復旧事業費	10,141		
資産除売却損	1,613		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	25,950		
資産売却益	25,950		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	4,893,515		4,893,515
財源	4,107,041		4,107,041
税収等	3,427,019		3,427,019
国県等補助金	680,021		680,021
本年度差額	△ 786,475		△ 786,475
固定資産等の変動(内部変動)		△ 933,006	933,006
有形固定資産等の増加		572,582	△ 572,582
有形固定資産等の減少		△ 1,387,267	1,387,267
貸付金・基金等の増加		299,674	△ 299,674
貸付金・基金等の減少		△ 417,996	417,996
資産評価差額	24,668	24,668	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 48	-	△ 48
本年度純資産変動額	△ 761,854	△ 908,338	146,484
前年度末純資産残高	17,802,578	23,489,423	△ 5,686,844
本年度末純資産残高	17,040,724	22,581,085	△ 5,540,361

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

一般会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,706,405
業務費用支出	1,777,520
人件費支出	880,713
物件費等支出	832,223
支払利息支出	40,575
その他の支出	24,009
移転費用支出	1,928,885
補助金等支出	822,184
社会保障給付支出	477,498
他会計への繰出支出	627,634
その他の支出	1,570
業務収入	4,159,494
税収等収入	3,429,840
国県等補助金収入	590,420
使用料及び手数料収入	69,318
その他の収入	69,917
臨時支出	10,141
災害復旧事業費支出	10,141
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	442,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	899,226
公共施設等整備費支出	599,551
基金積立金支出	163,174
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	136,000
その他の支出	-
投資活動収入	533,546
国県等補助金収入	89,601
基金取崩収入	243,536
貸付金元金回収収入	174,460
資産売却収入	25,950
その他の収入	-
投資活動収支	△ 365,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	536,800
地方債償還支出	532,102
その他の支出	4,698
財務活動収入	356,700
地方債発行収入	356,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 180,100
本年度資金収支額	△ 102,831
前年度末資金残高	240,932
本年度末資金残高	138,101
前年度末歳計外現金残高	37,733
本年度歳計外現金増減額	△ 2,049
本年度末歳計外現金残高	35,684
本年度末現金預金残高	173,784

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,442,442	固定負債	6,918,804
有形固定資産	22,961,743	地方債等	5,286,235
事業用資産	10,262,119	長期未払金	121,978
土地	2,979,061	退職手当引当金	1,042,485
立木竹	402,573	損失補償等引当金	-
建物	15,834,395	その他	468,106
建物減価償却累計額	△ 9,227,904	流動負債	788,180
工作物	893,311	1年内償還予定地方債等	659,428
工作物減価償却累計額	△ 646,562	未払金	27,767
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,423
航空機	-	預り金	35,684
航空機減価償却累計額	-	その他	4,878
その他	-	負債合計	7,706,984
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,245	固定資産等形成分	25,526,017
インフラ資産	12,126,215	余剰分(不足分)	△ 7,078,636
土地	579,724		
建物	519,311		
建物減価償却累計額	△ 465,910		
工作物	48,888,628		
工作物減価償却累計額	△ 37,486,531		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,994		
物品	1,822,285		
物品減価償却累計額	△ 1,248,876		
無形固定資産	4,996		
ソフトウェア	159		
その他	4,837		
投資その他の資産	1,475,703		
投資及び出資金	106,987		
有価証券	4,450		
出資金	102,537		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,160		
長期貸付金	23,088		
基金	1,323,514		
減債基金	271,219		
その他	1,052,295		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,047		
流動資産	1,711,922		
現金預金	594,542		
未収金	11,356		
短期貸付金	38,468		
基金	1,067,220		
財政調整基金	1,067,220		
減債基金	-		
棚卸資産	435		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99		
繰延資産	-		
資産合計	26,154,365	純資産合計	18,447,381
		負債及び純資産合計	26,154,365

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	7,149,069		
業務費用	3,477,739		
人件費	948,763		
職員給与費	764,952		
賞与等引当金繰入額	60,423		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	123,388		
物件費等	2,412,996		
物件費	866,397		
維持補修費	51,494		
減価償却費	1,494,440		
その他	665		
その他の業務費用	115,981		
支払利息	68,431		
徴収不能引当金繰入額	1,066		
その他	46,484		
移転費用	3,671,330		
補助金等	2,820,545		
社会保障給付	478,153		
他会計への繰出金	371,015		
その他	1,616		
経常収益	385,427		
使用料及び手数料	255,537		
その他	129,890		
純経常行政コスト	6,763,641		
臨時損失	11,754		
災害復旧事業費	10,141		
資産除売却損	1,613		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	25,950		
資産売却益	25,950		
その他	-		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	6,749,446		6,749,446
財源	5,968,149		5,968,149
税収等	4,229,894		4,229,894
国県等補助金	1,738,255		1,738,255
本年度差額	△ 781,297		△ 781,297
固定資産等の変動(内部変動)		△ 910,842	910,842
有形固定資産等の増加		703,816	△ 703,816
有形固定資産等の減少		△ 1,496,382	1,496,382
貸付金・基金等の増加		299,719	△ 299,719
貸付金・基金等の減少		△ 417,996	417,996
資産評価差額	24,668	24,668	
無償所管換等	0	0	
その他	△ 493	-	△ 493
本年度純資産変動額	△ 757,121	△ 886,174	129,052
前年度末純資産残高	19,204,502	26,412,191	△ 7,207,689
本年度末純資産残高	18,447,381	25,526,017	△ 7,078,636

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,651,042
業務費用支出	1,979,712
人件費支出	949,745
物件費等支出	917,891
支払利息支出	68,431
その他の支出	43,646
移転費用支出	3,671,330
補助金等支出	2,820,545
社会保障給付支出	478,153
他会計への繰出支出	371,015
その他の支出	1,616
業務収入	6,217,335
税収等収入	4,225,283
国県等補助金収入	1,647,915
使用料及び手数料収入	255,519
その他の収入	88,618
臨時支出	10,141
災害復旧事業費支出	10,141
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	556,152
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,030,505
公共施設等整備費支出	730,785
基金積立金支出	163,219
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	136,000
その他の支出	-
投資活動収入	534,546
国県等補助金収入	89,601
基金取崩収入	243,536
貸付金元金回収収入	174,460
資産売却収入	25,950
その他の収入	1,000
投資活動収支	△ 495,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	648,239
地方債等償還支出	643,541
その他の支出	4,698
財務活動収入	503,000
地方債等発行収入	503,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 145,239
本年度資金収支額	△ 85,045
前年度末資金残高	643,903
本年度末資金残高	558,859
前年度末歳計外現金残高	37,733
本年度歳計外現金増減額	△ 2,049
本年度末歳計外現金残高	35,684
本年度末現金預金残高	594,542

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,813,105	固定負債	7,888,767
有形固定資産	24,163,422	地方債等	5,860,568
事業用資産	11,287,393	長期未払金	121,978
土地	3,101,432	退職手当引当金	1,384,745
立木竹	402,573	損失補償等引当金	5,897
建物	17,174,829	その他	515,579
建物減価償却累計額	△ 10,049,939	流動負債	1,276,795
工作物	1,457,151	1年内償還予定地方債等	1,029,358
工作物減価償却累計額	△ 835,925	未払金	110,303
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	208
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,542
航空機	-	預り金	39,489
航空機減価償却累計額	-	その他	4,894
その他	-	負債合計	9,165,562
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,272	固定資産等形成分	27,185,638
インフラ資産	12,126,215	余剰分(不足分)	△ 7,920,721
土地	579,724	他団体出資等分	-
建物	519,311		
建物減価償却累計額	△ 465,910		
工作物	48,888,628		
工作物減価償却累計額	△ 37,486,531		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,994		
物品	2,325,784		
物品減価償却累計額	△ 1,575,970		
無形固定資産	5,270		
ソフトウェア	159		
その他	5,111		
投資その他の資産	1,644,413		
投資及び出資金	44,972		
有価証券	13,195		
出資金	31,777		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,234		
長期貸付金	33,644		
基金	1,543,523		
減債基金	271,219		
その他	1,272,304		
その他	5,046		
徴収不能引当金	△ 6,006		
流動資産	2,617,373		
現金預金	1,085,268		
未収金	126,427		
短期貸付金	38,550		
基金	1,072,351		
財政調整基金	1,072,351		
減債基金	-		
棚卸資産	294,875		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 99		
繰延資産	-		
資産合計	28,430,478	純資産合計	19,264,916
		負債及び純資産合計	28,430,478

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	9,021,362			
業務費用	4,695,969			
人件費	1,559,249			
職員給与費	1,243,215			
賞与等引当金繰入額	92,542			
退職手当引当金繰入額	98,140			
その他	125,352			
物件費等	2,993,322			
物件費	1,196,940			
維持補修費	176,270			
減価償却費	1,607,712			
その他	12,399			
その他の業務費用	143,398			
支払利息	71,133			
徴収不能引当金繰入額	1,379			
その他	70,886			
移転費用	4,325,393			
補助金等	2,237,714			
社会保障給付	1,713,545			
他会計への繰出金	371,015			
その他	3,119			
経常収益	1,117,867			
使用料及び手数料	886,337			
その他	231,530			
純経常行政コスト	7,903,495			
臨時損失	15,033			
災害復旧事業費	10,141			
資産除売却損	4,892			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	26,401			
資産売却益	25,958			
その他	443			
純行政コスト	7,892,126			
財源	7,074,173			
税収等	4,780,326			
国県等補助金	2,293,848			
本年度差額	△ 817,953			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		△ 950,419	950,419	
有形固定資産等の減少		796,179	△ 796,179	
貸付金・基金等の増加		△ 1,625,540	1,625,540	
貸付金・基金等の減少		312,771	△ 312,771	
資産評価差額	24,668	△ 433,828	433,828	
無償所管換等	24,668	24,668		
他団体出資等分の増加	13,514	13,514		
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	49,274	82,128	△ 32,854	
その他	△ 1,211	△ 752	△ 459	
本年度純資産変動額	△ 731,708	△ 830,861	99,153	
前年度末純資産残高	19,996,624	28,016,499	△ 8,019,874	
本年度末純資産残高	19,264,916	27,185,638	△ 7,920,721	

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,436,347
業務費用支出	3,030,031
人件費支出	1,476,170
物件費等支出	1,410,804
支払利息支出	71,133
その他の支出	71,924
移転費用支出	4,406,316
補助金等支出	2,237,714
社会保障給付支出	1,713,545
他会計への繰出支出	371,015
その他の支出	84,042
業務収入	8,058,642
税込等収入	4,775,714
国県等補助金収入	2,203,508
使用料及び手数料収入	886,319
その他の収入	193,101
臨時支出	10,141
災害復旧事業費支出	10,141
その他の支出	-
臨時収入	203
業務活動収支	612,356
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,130,640
公共施設等整備費支出	819,374
基金積立金支出	174,639
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	136,127
その他の支出	0
投資活動収入	546,514
国県等補助金収入	89,601
基金取崩収入	251,801
貸付金元金回収収入	174,610
資産売却収入	25,958
その他の収入	4,543
投資活動収支	△ 584,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,295,290
地方債等償還支出	1,290,592
その他の支出	4,698
財務活動収入	1,221,392
地方債等発行収入	1,203,317
その他の収入	18,075
財務活動収支	△ 73,898
本年度資金収支額	△ 45,668
前年度末資金残高	1,073,034
比例連結割合変更に伴う差額	21,624
本年度末資金残高	1,048,990
前年度末歳計外現金残高	40,722
本年度歳計外現金増減額	△ 4,555
比例連結割合変更に伴う差額	112
本年度末歳計外現金残高	36,279
本年度末現金預金残高	1,085,268

(一般会計等)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。なお、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された給付額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち按分される額を加算した額を控除した額（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法による将来負担額）を計上しています。

尚、持分相当の退職手当にかかる基金は組合連結時に計上されます。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.5	77.6

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

(7) 繰越事業等に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

175,480千円

(8) 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額）	11,954,377千円
充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産）	8,822,674千円
実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務）	2,131,703千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金	514,901千円
準元利償還金	343,164千円
標準財政規模	3,271,430千円
特定財源の額	38,460千円
地方交付税措置算入公債費等の額	526,127千円

(10) 分割購入資産債務

町営住宅再生整備事業における、未払債務

149,501千円（元金）

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分（不足分）とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア. 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	483,523千円
投資活動収支	△365,679千円
基礎的財政収支	117,844千円

イ. 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	483,523千円
投資活動収支	△446,040千円
基礎的財政収支	37,483千円

(13) 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）、及び、非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異（主なもの）

減価償却費	△1,385,654千円
徴収不能・退職手当・賞与等引当金	48,349千円
資本的国県等補助金収入	89,601千円
固定資産除売却損益	24,337千円

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。

(16) 重要な非資金取引

減価償却費	1,385,654千円
退職手当引当金	△45,354千円
賞与等引当金	54,666千円
徴収不能引当金	521千円
資産除売却益	24,337千円

(全体)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上して

います。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—

国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保健特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計のみ、一定期間連結していません。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものと調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(連結)

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

ア. 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）
定額法により算定しています。

イ. 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）
定額法により算定しています。

ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五-D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としていません。

(10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるのも。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適用)	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.70%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.49%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.53%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.02%
長野県市町村自治振興組合(セキュリテイクラウド・共同VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.38%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.33%
長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.09%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.45%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.24%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.50%
飯島町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財)まちづくりセンターいいじま	第三セクター等	全部連結	100%

ア. 地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているものについては、集中取組期間を移行期間とし、当該地方公営事業会計分のみ、一定期間連結していません。したがって、一般会計等に於ける他会計への繰出金等が相殺消去されない場合があります。

イ. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクターは、法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により連結をしています。

ウ. 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。

エ. 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調

整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,061,326,989	234,895,046	159,636,914	20,136,585,121	9,874,465,695	416,702,595	10,262,119,426
土地	2,941,694,654	41,720,916	4,354,514	2,979,061,056	0	0	2,979,061,056
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,829,548,524	4,846,200	0	15,834,394,724	9,227,903,694	394,973,360	6,606,491,030
工作物	881,516,911	11,794,500	0	893,311,411	646,562,001	21,729,235	246,749,410
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,994,000	176,533,430	155,282,400	27,245,030	0	0	27,245,030
インフラ資産	45,090,667,735	369,356,201	34,618,961	45,425,404,975	36,123,950,215	899,046,597	9,301,454,760
土地	563,733,182	1,526,067	389,804	564,869,445	0	0	564,869,445
建物	494,460,068	0	326,400	494,133,668	443,638,757	6,364,452	50,494,911
工作物	43,982,604,691	292,802,867	0	44,275,407,558	35,680,311,458	892,682,145	8,595,096,100
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	49,869,794	75,027,267	33,902,757	90,994,304	0	0	90,994,304
物品	1,026,712,625	186,854,590	7,647,888	1,205,919,327	748,586,939	46,027,003	457,332,388
合計	66,178,707,349	791,105,837	201,903,763	66,767,909,423	46,747,002,849	1,361,776,195	20,020,906,574

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,061,326,989	234,895,046	159,636,914	20,136,585,121	9,874,465,695	432,447,421	10,262,119,426
土地	2,941,694,654	41,720,916	4,354,514	2,979,061,056	0	0	2,979,061,056
立木竹	402,572,900	0	0	402,572,900	0	0	402,572,900
建物	15,829,548,524	4,846,200	0	15,834,394,724	9,227,903,694	410,718,186	6,606,491,030
工作物	881,516,911	11,794,500	0	893,311,411	646,562,001	21,729,235	246,749,410
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,994,000	176,533,430	155,282,400	27,245,030	0	0	27,245,030
インフラ資産	49,630,029,846	483,245,196	34,618,961	50,078,656,081	37,952,441,104	992,241,880	12,126,214,977
土地	578,587,265	1,526,067	389,804	579,723,528	0	0	579,723,528
建物	519,637,145	0	326,400	519,310,745	465,910,091	6,530,678	53,400,654
工作物	48,481,935,642	406,691,862	0	48,888,627,504	37,486,531,013	985,711,202	11,402,096,491
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	49,869,794	75,027,267	33,902,757	90,994,304	0	0	90,994,304
物品	1,632,302,887	197,629,590	7,647,888	1,822,284,589	1,248,875,992	55,221,411	573,408,597
合計	71,323,659,722	915,769,832	201,903,763	72,037,525,791	49,075,782,791	1,479,910,712	22,961,743,000

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	21,949,372,810	223,884,813	22,173,257,623	10,885,864,884	570,716,405	0	0	11,287,392,739
土地	3,046,418,905	55,013,570	3,101,432,475	0	0	0	0	3,101,432,475
立木竹	402,572,900	0	402,572,900	0	0	0	0	402,572,900
建物	17,086,189,026	88,639,955	17,174,828,981	10,049,939,423	490,432,411	0	0	7,124,889,558
工作物	1,406,233,895	50,917,130	1,457,151,025	835,925,461	80,283,994	0	0	621,225,564
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,958,084	29,314,158	37,272,242	0	0	0	0	37,272,242
インフラ資産	49,630,029,846	448,626,235	50,078,656,081	37,952,441,104	992,241,880	0	0	12,126,214,977
土地	578,587,265	1,136,263	579,723,528	0	0	0	0	579,723,528
建物	519,637,145	△326,400	519,310,745	465,910,091	6,530,678	0	0	53,400,654
工作物	48,481,935,642	406,691,862	48,888,627,504	37,486,531,013	985,711,202	0	0	11,402,096,491
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	49,869,794	41,124,510	90,994,304	0	0	0	0	90,994,304
物品	2,088,940,268	236,843,488	2,325,783,756	1,575,969,502	48,959,961	0	0	749,814,254
合計	73,668,342,924	909,354,536	74,577,697,460	50,414,275,490	1,611,918,246	0	0	24,163,421,970

①住民一人当たり指数

単位:円

年度末住民基本台帳人口(3月31日) (住民一人当たり)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
9,577				9,446			9,308		
資産額(BS)	2,600,358	2,954,986	3,141,620	2,518,532	2,873,303	3,101,330	2,446,518	2,809,880	3,054,413
負債額(総額)(BS)	657,412	867,690	981,812	633,864	840,220	984,389	615,757	827,996	984,697
負債額(公債)(BS)	508,192	665,677	731,491	489,078	644,315	734,688	477,485	638,769	740,215
純資産額(BS)	1,942,946	2,087,296	2,159,808	1,884,668	2,033,083	2,116,941	1,830,761	1,981,884	2,069,716
人件費(PL)	84,524	93,277	154,130	90,547	98,487	162,765	94,453	101,930	167,517
人件費(CF)	84,094	92,463	144,829	90,057	98,017	152,808	94,619	102,035	158,592
行政コスト(PL)	496,616	711,458	819,480	504,745	703,459	814,743	525,732	725,123	847,886

②【資産形成度】これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。

単位:年

歳入額対資産比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
4.8	3.5	2.7	4.7	3.5	2.7	4.3	3.3	2.6	

算定式:(BS)資産合計÷((CF)業務収入+(CF)臨時収入+(CF)投資活動収入+(CF)財務活動収入+(CF)前年度末資金残高)

※高い程社会資本整備が進んでいる

③【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率①	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
71.2	68.9	68.9	73.0	70.6	70.0	74.8	72.3	71.8	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く) ※物品を除く

※高い程老朽化が進んでいる

④【資産形成度】有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表す。

単位:%

有形固定資産減価償却率②	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
71.1	69.0	69.0	72.9	70.7	70.1	74.6	72.2	71.6	

算定式:(BS)減価償却累計額合計÷(BS)取得原価合計(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)

※高い程老朽化が進んでいる

⑤【世代間公平性】地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示す。

単位:%

純資産比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
74.7	70.6	68.7	74.8	70.8	68.3	74.8	70.5	67.8	

算定式:(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

※低い程将来世代に負担が先送り

⑥【世代間公平性】社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。

単位:%

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
12.4	17.0	19.0	11.9	16.6	19.3	11.9	16.9	19.9	
4,866,957	6,375,189	7,005,494	4,619,832	6,086,204	6,939,858	4,444,430	5,945,663	6,889,926	
2,158,358	2,158,358	2,158,358	2,139,603	2,139,603	2,139,603	2,070,008	2,070,008	2,070,008	
21,822,054	24,734,083	25,561,639	20,813,905	23,734,637	24,872,996	20,023,888	22,966,739	24,168,692	

算定式:((BS)地方債+(BS)1年内償還予定地方債)-特例地方債÷((BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産)

※高い程将来世代が負担する割合が高い

⑦【持続可能性(健全性)】財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支のバランスを示す。

単位:千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
332,377	414,927	500,954	249,066	263,782	76,491	37,483	48,309	22,202	

算定式:((CF)業務活動収支+(CF)支払利息支出)+((CF)投資活動収支+(CF)基金積立金支出-(CF)基金取崩収入)

※経年比較

⑧【持続可能性(健全性)】債務償還に充当できる、償還充当限度額(償還財源上限額)に対する実質債務(将来負担額から充当可能財源を控除した債務)の比率 単位:%

	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
債務償還比率	562.7			579.9			601.0		
実質債務(千円)	8,365,417			8,372,006			8,417,484		
償還財源上限額(千円)	1,486,579			1,443,656			1,400,504		

算定式:(将来負担額-充当可能財源)/(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)

※低い程返済能力が高い

⑨【持続可能性(健全性)】純資産に対する負債の割合を表す。 単位:%

負債比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	33.8	41.6	45.5	33.6	41.3	46.5	33.6	41.8	47.6

算定式:(BS)負債合計/(BS)純資産合計

※低いほど財政状況が健全

⑩【効率性】どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す。 単位:%

行政コスト対公共資産比率	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	22.5	29.0	34.8	23.6	29.5	34.9	25.4	31.1	37.3

算定式:(PL)経常費用/(BS)有形固定資産+(BS)無形固定資産

※経年比較

⑪【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(純比率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	139.4	143.1	147.0	141.3	158.2	162.1	143.2	159.9	165.3

算定式:(PL)純経常行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑫【弾力性】税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コスト(純行政コスト)に費消されたのかを示す。 単位:%

行政コスト対税金等比率(総比率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	139.2	143.0	147.5	141.3	158.2	162.8	142.8	159.6	165.1

算定式:(PL)純行政コスト/(NW)税金等

※高い程資産形成の財源的余裕度が低い

⑬【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(純負担率)	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	1.3	3.6	9.0	1.3	3.6	9.5	1.4	3.6	9.8

算定式:(PL)使用料及び手数料/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑭【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)①	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	3.0	4.8	12.0	3.1	5.0	11.6	3.6	5.4	12.4

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用

※低い程財源充当率が高い

⑮【自律性】行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 単位:%

受益者負担率(総負担率)②	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
	2.6	4.6	11.8	2.8	4.8	11.5	2.7	4.8	11.9

算定式:(PL)経常収益/(PL)経常費用 ※経常収益から引当金戻入額を除く

※低い程財源充当率が高い

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

一般会計等

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,308,492	94.4%	固定負債	544,147	22.2%
有形固定資産	2,150,935	87.9%	地方債	419,043	17.1%
事業用資産	1,102,505	45.1%	長期未払金	13,105	0.5%
土地	320,054	13.1%	退職手当引当金	111,999	4.6%
立木竹	43,250	1.8%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,701,160	29.0%	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 991,395	-	流動負債	71,610	2.9%
工作物	95,972	1.1%	1年内償還予定地方債	58,442	2.4%
工作物減価償却累計額	△ 69,463	-	未払金	2,957	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	5,873	0.2%
航空機	-	-	預り金	3,834	0.2%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	505	0.0%
その他	-	-	負債合計	615,757	25.2%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	2,927	0.1%	固定資産等形成分	2,425,987	99.2%
インフラ資産	999,297	40.8%	余剰分(不足分)	△ 595,226	△24.3%
土地	60,686	2.5%			
建物	53,087	0.2%			
建物減価償却累計額	△ 47,662	-			
工作物	4,756,705	37.7%			
工作物減価償却累計額	△ 3,833,295	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	9,776	0.4%			
物品	129,557	2.0%			
物品減価償却累計額	△ 80,424	-			
無形固定資産	320	0.0%			
ソフトウェア	17	0.0%			
その他	303	0.0%			
投資その他の資産	157,237	6.4%			
投資及び出資金	37,053	1.5%			
有価証券	478	0.0%			
出資金	36,575	1.5%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	1,349	0.1%			
長期貸付金	2,480	0.1%			
基金	116,409	4.8%			
減債基金	29,138	1.2%			
その他	87,271	3.6%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 54	△0.0%			
流動資産	138,025	5.6%			
現金預金	18,670	0.8%			
未収金	568	0.0%			
短期貸付金	4,133	0.2%			
基金	114,656	4.7%			
財政調整基金	114,656	4.7%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 2	△0.0%			
資産合計	2,446,518	100.0%	純資産合計	1,830,761	74.8%
			負債及び純資産合計	2,446,518	100.0%

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

全体

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,625,961	93.5%	固定負債	743,318	26.5%
有形固定資産	2,466,883	87.8%	地方債等	567,924	20.2%
事業用資産	1,102,505	39.2%	長期未払金	13,105	0.5%
土地	320,054	11.4%	退職手当引当金	111,999	4.0%
立木竹	43,250	1.5%	損失補償等引当金	-	-
建物	1,701,160	25.3%	その他	50,291	1.8%
建物減価償却累計額	△ 991,395	-	流動負債	84,678	3.0%
工作物	95,972	0.9%	1年内償還予定地方債等	70,845	2.5%
工作物減価償却累計額	△ 69,463	-	未払金	2,983	0.1%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	6,492	0.2%
航空機	-	-	預り金	3,834	0.1%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	524	0.0%
その他	-	-	負債合計	827,996	29.5%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	2,927	0.1%	固定資産等形成分	2,742,374	97.6%
インフラ資産	1,302,773	46.4%	余剰分(不足分)	△ 760,490	△27.1%
土地	62,282	2.2%			
建物	55,792	0.2%			
建物減価償却累計額	△ 50,055	-			
工作物	5,252,324	43.6%			
工作物減価償却累計額	△ 4,027,345	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	9,776	0.3%			
物品	195,776	2.2%			
物品減価償却累計額	△ 134,172	-			
無形固定資産	537	0.0%			
ソフトウェア	17	0.0%			
その他	520	0.0%			
投資その他の資産	158,541	5.6%			
投資及び出資金	11,494	0.4%			
有価証券	478	0.0%			
出資金	11,016	0.4%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,488	0.1%			
長期貸付金	2,480	0.1%			
基金	142,191	5.1%			
減債基金	29,138	1.0%			
その他	113,053	4.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 112	△0.0%			
流動資産	183,919	6.5%			
現金預金	63,874	2.3%			
未収金	1,220	0.0%			
短期貸付金	4,133	0.1%			
基金	114,656	4.1%			
財政調整基金	114,656	4.1%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	47	0.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 11	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	2,809,880	100.0%	純資産合計	1,981,884	70.5%
			負債及び純資産合計	2,809,880	100.0%

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,773,217	90.8%	固定負債	847,525	27.7%
有形固定資産	2,595,984	85.0%	地方債等	629,627	20.6%
事業用資産	1,212,655	39.7%	長期未払金	13,105	0.4%
土地	333,201	10.9%	退職手当引当金	148,769	4.9%
立木竹	43,250	1.4%	損失補償等引当金	634	0.0%
建物	1,845,169	25.1%	その他	55,391	1.8%
建物減価償却累計額	△ 1,079,710	-	流動負債	137,172	4.5%
工作物	156,548	2.2%	1年内償還予定地方債等	110,589	3.6%
工作物減価償却累計額	△ 89,807	-	未払金	11,850	0.4%
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	22	0.0%
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	9,942	0.3%
航空機	-	-	預り金	4,242	0.1%
航空機減価償却累計額	-	-	その他	526	0.0%
その他	-	-	負債合計	984,697	32.2%
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	4,004	0.1%	固定資産等形成分	2,920,674	95.6%
インフラ資産	1,302,773	42.7%	余剰分(不足分)	△ 850,958	△27.9%
土地	62,282	2.0%	他団体出資等分	-	-
建物	55,792	0.2%			
建物減価償却累計額	△ 50,055	-			
工作物	5,252,324	40.1%			
工作物減価償却累計額	△ 4,027,345	-			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	9,776	0.3%			
物品	249,869	2.6%			
物品減価償却累計額	△ 169,313	-			
無形固定資産	566	0.0%			
ソフトウェア	17	0.0%			
その他	549	0.0%			
投資その他の資産	176,667	5.8%			
投資及び出資金	4,832	0.2%			
有価証券	1,418	0.0%			
出資金	3,414	0.1%			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	2,496	0.1%			
長期貸付金	3,614	0.1%			
基金	165,828	5.4%			
減債基金	29,138	1.0%			
その他	136,689	4.5%			
その他	542	0.0%			
徴収不能引当金	△ 645	△0.0%			
流動資産	281,196	9.2%			
現金預金	116,595	3.8%			
未収金	13,583	0.4%			
短期貸付金	4,142	0.1%			
基金	115,207	3.8%			
財政調整基金	115,207	3.8%			
減債基金	-	-			
棚卸資産	31,680	1.0%			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 11	△0.0%			
繰延資産	-	-			
資産合計	3,054,413	100.0%	純資産合計	2,069,716	67.8%
			負債及び純資産合計	3,054,413	100.0%

一般会計等(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比
1. 資産合計	24,903,628	23,790,057	22,772,188	△ 1,017,869
固定資産	23,448,596	22,449,132	21,487,448	△ 961,684
有形固定資産	21,817,216	20,809,226	20,020,907	△ 788,319
事業用資産	10,906,293	10,619,309	10,262,119	△ 357,190
土地	2,898,797	2,941,695	2,979,061	37,366
立木竹	402,573	402,573	402,573	0
建物	7,380,272	7,012,363	6,606,491	△ 405,872
工作物	181,753	256,684	246,749	△ 9,935
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	42,897	5,994	27,245	21,251
インフラ資産	10,539,326	9,865,764	9,301,455	△ 564,309
土地	561,777	563,733	564,869	1,136
建物	65,211	57,186	50,495	△ 6,691
工作物	9,877,840	9,194,975	8,595,096	△ 599,879
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	34,498	49,870	90,994	41,124
物品	371,598	324,153	457,332	133,179
無形固定資産	4,838	4,679	2,981	△ 1,698
ソフトウェア	476	318	159	△ 159
その他	4,362	4,362	2,822	△ 1,540
投資その他の資産	1,626,542	1,635,227	1,463,560	△ 171,667
投資及び出資金	344,387	344,387	344,887	500
有価証券	4,450	4,450	4,450	0
出資金	339,937	339,937	340,437	500
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	14,517	15,340	12,552	△ 2,788
長期貸付金	100,016	61,556	23,088	△ 38,468
基金	1,170,220	1,215,822	1,083,533	△ 132,289
減債基金	261,327	346,662	271,219	△ 75,443
その他	908,894	869,161	812,314	△ 56,847
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2,599	△ 1,878	△ 501	1,377
流動資産	1,455,032	1,340,925	1,284,740	△ 56,185
現金預金	406,423	278,665	173,784	△ 104,881
未収金	5,871	8,604	5,287	△ 3,317
短期貸付	38,460	38,460	38,468	8
基金	1,004,430	1,015,292	1,067,220	51,928
財政調整基金	1,004,430	1,015,292	1,067,220	51,928
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 152	△ 95	△ 19	76
2. 負債・純資産合計	24,903,628	23,790,057	22,772,188	△ 1,017,869
負債合計	6,296,033	5,987,479	5,731,464	△ 256,015
固定負債	5,671,982	5,329,768	5,064,919	△ 264,849
地方債	4,385,976	4,087,730	3,900,456	△ 187,274
長期未払金	176,471	149,501	121,978	△ 27,523
退職手当引当金	1,100,139	1,087,839	1,042,485	△ 45,354
損失補償引当金	0	0	0	0
その他	9,396	4,698	0	△ 4,698
流動負債	624,051	657,711	666,545	8,834
1年内償還予定地方債	480,981	532,102	543,974	11,872
未払金	26,428	26,970	27,523	553
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	51,581	56,209	54,666	△ 1,543
預り金	60,363	37,733	35,684	△ 2,049
その他	4,698	4,698	4,698	0
純資産合計	18,607,595	17,802,578	17,040,724	△ 761,854
固定資産等形成分	24,479,568	23,489,423	22,581,085	△ 908,338
余剰分(不足分)	△ 5,871,973	△ 5,686,844	△ 5,540,361	146,483

全体(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比
1. 資産合計	28,299,897,381	27,141,219,511	26,154,364,798	△ 986,854,713
固定資産	26,376,723,447	25,385,642,671	24,442,442,398	△ 943,200,273
有形固定資産	24,726,919,693	23,727,787,643	22,961,743,000	△ 766,044,643
事業用資産	10,906,292,514	10,619,308,715	10,262,119,426	△ 357,189,289
土地	2,898,797,379	2,941,694,654	2,979,061,056	37,366,402
立木竹	402,572,900	402,572,900	402,572,900	0
建物	7,380,272,227	7,012,363,016	6,606,491,030	△ 405,871,986
工作物	181,752,732	256,684,145	246,749,410	△ 9,934,735
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	42,897,276	5,994,000	27,245,030	21,251,030
インフラ資産	13,327,213,297	12,669,830,622	12,126,214,977	△ 543,615,645
土地	576,630,804	578,587,265	579,723,528	1,136,263
建物	68,536,593	60,257,732	53,400,654	△ 6,857,078
工作物	12,647,547,892	11,981,115,831	11,402,096,491	△ 579,019,340
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	34,498,008	49,869,794	90,994,304	41,124,510
物品	493,413,882	438,648,306	573,408,597	134,760,291
無形固定資産	7,162,880	6,849,120	4,996,160	△ 1,852,960
ソフトウェア	476,280	317,520	158,760	△ 158,760
その他	6,686,600	6,531,600	4,837,400	△ 1,694,200
投資その他の資産	1,642,640,874	1,651,005,908	1,475,703,238	△ 175,302,670
投資及び出資金	106,487,400	106,487,400	106,987,400	500,000
有価証券	4,450,000	4,450,000	4,450,000	0
出資金	102,037,400	102,037,400	102,537,400	500,000
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	30,451,073	29,694,792	23,159,998	△ 6,534,794
長期貸付金	100,016,000	61,556,000	23,088,000	△ 38,468,000
基金	1,410,111,574	1,455,758,400	1,323,514,440	△ 132,243,960
減債基金	261,326,614	346,661,519	271,219,146	△ 75,442,373
その他	1,148,784,960	1,109,096,881	1,052,295,294	△ 56,801,587
その他	11,047	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4,436,220	△ 2,490,684	△ 1,046,600	1,444,084
流動資産	1,923,173,934	1,755,576,840	1,711,922,400	△ 43,654,440
現金預金	866,932,775	681,636,098	594,542,421	△ 87,093,677
未収金	13,219,796	19,878,314	11,356,043	△ 8,522,271
短期貸付	38,460,000	38,460,000	38,468,000	8,000
基金	1,004,430,468	1,015,292,271	1,067,220,022	51,927,751
財政調整基金	1,004,430,468	1,015,292,271	1,067,220,022	51,927,751
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	394,220	485,220	435,412	△ 49,808
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 263,325	△ 175,063	△ 99,498	75,565
繰延資産	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	28,299,897,381	27,141,219,511	26,154,364,798	△ 986,854,713
負債合計	8,309,868,182	7,936,717,455	7,706,984,234	△ 229,733,221
固定負債	7,564,961,466	7,162,358,206	6,918,804,450	△ 243,553,756
地方債等	5,782,347,492	5,442,662,941	5,286,235,065	△ 156,427,876
長期未払金	176,470,532	149,500,996	121,978,308	△ 27,522,688
退職手当引当金	1,100,139,000	1,087,839,000	1,042,485,000	△ 45,354,000
損失補償引当金	0	0	0	0
その他	506,004,442	482,355,269	468,106,077	△ 14,249,192
流動負債	744,906,716	774,359,249	788,179,784	13,820,535
1年内償還予定地方債等	592,841,529	643,540,551	659,427,876	15,887,325
未払金	29,924,648	26,982,606	27,767,173	784,567
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	56,960,087	61,405,221	60,423,022	△ 982,199
預り金	60,363,354	37,732,871	35,683,709	△ 2,049,162
その他	4,817,098	4,698,000	4,878,004	180,004
純資産合計	19,990,029,199	19,204,502,056	18,447,380,564	△ 757,121,492
固定資産等形成分	27,393,588,015	26,412,190,834	25,526,017,022	△ 886,173,812
余剰分(不足分)	△ 7,403,558,816	△ 7,207,688,778	△ 7,078,636,458	129,052,320

連結(1)貸借対照表

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度対比
1. 資産合計	30,087,299,464	29,295,164,341	28,430,477,622	△ 864,686,719
固定資産	27,355,168,367	26,689,585,404	25,813,104,938	△ 876,480,466
有形固定資産	25,554,314,145	24,865,985,680	24,163,421,970	△ 702,563,710
事業用資産	11,614,879,086	11,634,224,331	11,287,392,739	△ 346,831,592
土地	3,000,196,209	3,046,418,905	3,101,432,475	55,013,570
立木竹	402,572,900	402,572,900	402,572,900	0
建物	7,779,155,120	7,526,682,014	7,124,889,558	△ 401,792,456
工作物	199,139,109	650,592,428	621,225,564	△ 29,366,864
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	233,815,748	7,958,084	37,272,242	29,314,158
インフラ資産	13,327,213,297	12,669,830,622	12,126,214,977	△ 543,615,645
土地	576,630,804	578,587,265	579,723,528	1,136,263
建物	68,536,593	60,257,732	53,400,654	△ 6,857,078
工作物	12,647,547,892	11,981,115,831	11,402,096,491	△ 579,019,340
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	34,498,008	49,869,794	90,994,304	41,124,510
物品	612,221,762	561,930,727	749,814,254	187,883,527
無形固定資産	7,324,986	7,009,739	5,269,789	△ 1,739,950
ソフトウェア	476,280	317,520	158,760	△ 158,760
その他	6,848,706	6,692,219	5,111,029	△ 1,581,190
投資その他の資産	1,793,529,236	1,816,589,985	1,644,413,179	△ 172,176,806
投資及び出資金	48,171,970	48,171,930	44,972,060	△ 3,199,870
有価証券	16,894,570	16,894,530	13,194,660	△ 3,699,870
出資金	31,277,400	31,277,400	31,777,400	500,000
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	30,537,852	29,776,515	23,234,340	△ 6,542,175
長期貸付金	112,833,854	73,734,086	33,643,750	△ 40,090,336
基金	1,604,545,355	1,666,209,770	1,543,522,744	△ 122,687,026
減債基金	261,326,614	346,661,519	271,219,146	△ 75,442,373
その他	1,343,218,741	1,319,548,251	1,272,303,598	△ 47,244,653
その他	5,054,400	5,045,809	5,045,982	173
徴収不能引当金	△ 7,614,195	△ 6,348,125	△ 6,005,697	342,428
流動資産	2,732,131,097	2,605,578,937	2,617,372,684	11,793,747
現金預金	1,260,213,667	1,113,755,537	1,085,268,342	△ 28,487,195
未収金	114,489,677	127,089,225	126,427,471	△ 661,754
短期貸付	38,460,000	38,460,000	38,550,080	90,080
基金	1,011,170,231	1,021,884,397	1,072,351,151	50,466,754
財政調整基金	1,011,170,231	1,021,884,397	1,072,351,151	50,466,754
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	308,060,847	304,564,841	294,875,138	△ 9,689,703
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 263,325	△ 175,063	△ 99,498	75,565
繰延資産	0	0	0	0
2. 負債・純資産合計	30,087,299,464	29,295,164,341	28,430,477,622	△ 864,686,719
負債合計	9,402,814,134	9,298,540,029	9,165,561,194	△ 132,978,835
固定負債	8,208,497,362	8,061,316,894	7,888,766,618	△ 172,550,276
地方債等	6,065,650,833	5,952,204,329	5,860,567,759	△ 91,636,570
長期未払金	176,470,532	149,500,996	121,978,308	△ 27,522,688
退職手当引当金	1,397,900,000	1,422,994,966	1,384,745,244	△ 38,249,722
損失補償引当金	6,045,249	5,763,744	5,896,625	132,881
その他	562,430,748	530,852,859	515,578,682	△ 15,274,177
流動負債	1,194,316,772	1,237,223,135	1,276,794,576	39,571,441
1年内償還予定地方債等	939,842,551	987,654,309	1,029,358,100	41,703,791
未払金	100,104,009	112,976,835	110,303,495	△ 2,673,340
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	223,141	216,960	208,457	△ 8,503
賞与等引当金	85,265,926	90,163,800	92,541,692	2,377,892
預り金	64,037,047	41,487,756	39,489,089	△ 1,998,667
その他	4,844,098	4,723,475	4,893,743	170,268
純資産合計	20,684,485,330	19,996,624,312	19,264,916,428	△ 731,707,884
固定資産等形成分	28,676,824,269	28,016,498,672	27,185,637,607	△ 830,861,065
余剰分(不足分)	△ 7,992,338,939	△ 8,019,874,360	△ 7,920,721,179	99,153,181
他団体出資等分	0	0	0	0